

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年11月4日

上場会社名 株式会社アイロムグループ 上場取引所 東
 コード番号 2372 URL <http://www.iromgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 犬飼 広明 (TEL) 03 (3264) 3148
 経営管理センター担当
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,839	34.7	858	144.0	994	119.9	723	126.5
2021年3月期第2四半期	5,078	7.8	351	△24.5	452	15.6	319	16.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 503百万円(△4.2%) 2021年3月期第2四半期 525百万円(129.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	59.99	59.85
2021年3月期第2四半期	26.68	26.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	22,723	9,000	39.4
2021年3月期	20,889	8,712	41.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 8,964百万円 2021年3月期 8,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,000	16.2	1,500	40.4	1,500	10.9	1,100	△19.9
								91.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	12,306,265株	2021年3月期	12,285,965株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	229,975株	2021年3月期	229,795株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	12,066,269株	2021年3月期2Q	11,977,808株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8

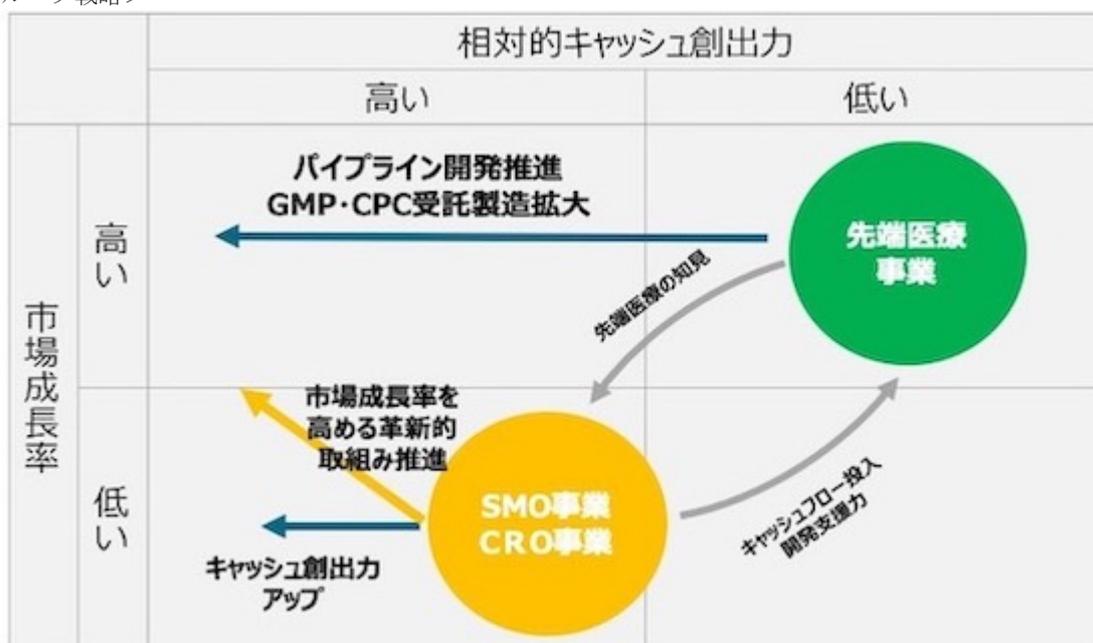
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、中期的な経営戦略として、中核事業であるSMO事業において、医薬品の開発動向の変化を見据えた専門医療センターや大学病院等の基幹病院との提携拡大および様々な疾患・領域やクリニック・専門病院などあらゆる環境に対応可能なCRCの育成に取り組んでまいりました。また、CRO事業においても、海外事業の拡大を推進するとともに、国内ではアカデミアやバイオベンチャーを中心とした再生医療や先端医療開発の支援に取り組んでまいりました。さらに、これらの臨床試験支援事業の拡大により創出される資金を原資として、先端医療事業における医薬品や先端医療技術の開発、メディカルサポート事業のノウハウを活かした各事業のさらなる拡大のための設備投資等を進めてまいりました。

当社グループは、中期的な成長シナリオに基づき、各事業における変革と革新を推進することで、グループシナジーを最大化するとともに、模倣困難な競争優位性を確立し、中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。

<グループ戦略>



<主要パイプライン>



当第2四半期連結累計期間においては、SMO事業において基幹病院との提携が拡大し、がん領域の試験の受託が増加するとともに、プライマリー領域においても大型案件を含む新規試験の受託が増加しました。また、海外のCRO事業において、米国およびアジア地域の製薬企業からの新規試験の受託が引き続き堅調に推移するとともに、国内の開発業務支援においても、保有している臨床試験実施施設との連携によるワンストップでの臨床試験支援体制を構築し、新規試験の受託が拡大しています。

SMO事業およびCRO事業の業績が伸長したことにより、当第2四半期連結累計期間における営業利益および経常利益は、第2四半期の業績としては過去最高益となりました。

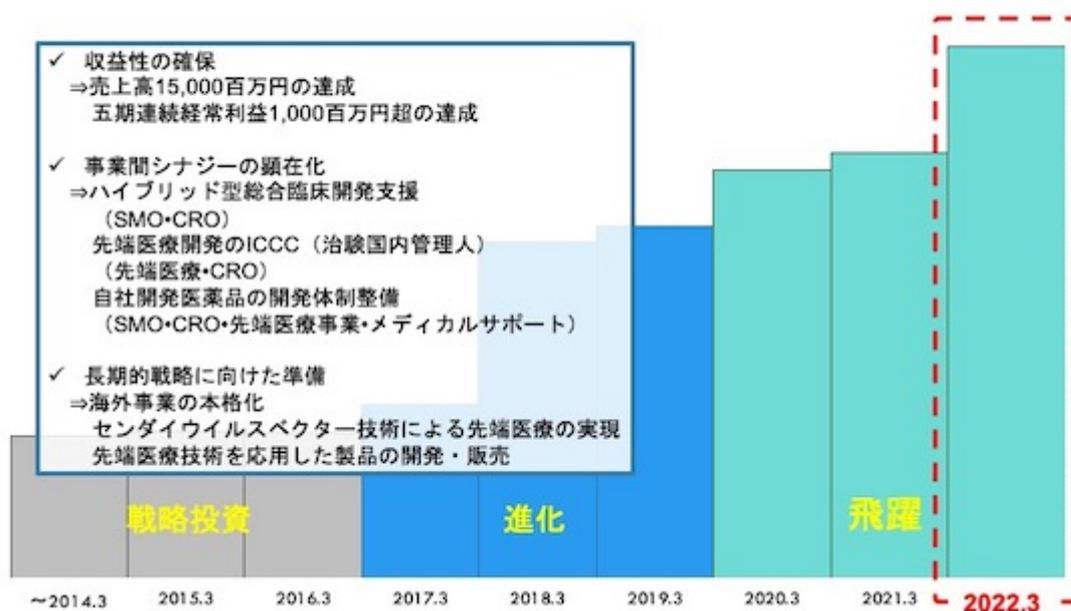
基盤技術であるセンダイウイルスベクターを用いたCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）ワクチンの開発においては、国内初となる経鼻接種によるウイルスベクターワクチンの実用化を目指し、臨床試験の開始に向けたPMDA（独立行政法人医薬品医療機器総合機構）との治験相談を開始しています。当社グループでは、COVID-19ワクチンを経鼻接種することにより粘膜免疫および全身免疫の両方を誘導し、新型コロナウイルスの主要な侵入経路である鼻咽頭で感染を防御することで、野生株から変異株にも幅広い効果が期待できるワクチンの開発を目指しています。

また、センダイウイルスベクターを用いた抗結核菌ワクチンの特許権の取得（取得済：日本、米国、中国、インドネシア、フィリピン、審査中：インド、タイ）や、新規ゲノム編集技術の特許権の取得（取得済：日本、審査中：米国、欧州、オーストラリア、カナダ、中国、ニュージーランド）を進めるなど、センダイウイルスベクターの応用技術の知的財産権を確立し、実用化や特許実施許諾等のライセンス活動にも取り組んでいます。現在、GMP（Good Manufacturing Practice：医薬品の製造管理および品質管理に関する基準）に準拠したベクター製造施設の増設も進めており、さらなる事業拡大を図ってまいります。

さらに、iPS細胞培養上清液を化粧品原料として使用した「iPSスーパーネイタントアプリケーション」の販売が堅調に推移するとともに、OEM（受託製造）の受託拡大にも取り組んでいます。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は6,839百万円（前年同四半期比34.7%増）、営業利益は858百万円（前年同四半期比144.0%増）、経常利益は994百万円（前年同四半期比119.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は723百万円（前年同四半期比126.5%増）となりました。

<成長シナリオ>



セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① SMO事業

当セグメントにおきましては、引き続き医薬品開発における疾患領域がアンメット・メディカル・ニーズの高いがんや難治性疾患等にシフトしているため、専門医療センターや大学病院等の基幹病院との提携を広げております。また、がんや難治性疾患等の試験と比較して1試験あたりの規模が大きい生活習慣病等のプライマリー領域の試験の受託も推進しており、当第2四半期連結累計期間においては、前期（2021年3月期）に受託した大型案件が順調に進捗したことに加え、大型案件を含む新規試験の受託が拡大し、業績に寄与いたしました。

また、医薬品・医療機器等の開発はグローバル化や開発期間の短縮化が進むとともに、開発手法の変化により、臨床試験に対するニーズの多様化が続いています。当社グループのSMO事業では、医薬品開発を取り巻く環境の変化

および複雑化・高度化する臨床試験に迅速かつ柔軟に対応するため、より一層の人材教育の徹底を図っています。さらに、当社グループにおいて、ブロックチェーン技術を活用した治験情報統合管理プラットフォーム「aSBo Cloud System」を開発し、医薬品開発の生産性、効率性、透明性の向上に取り組むなど、医薬品開発環境のさらなる発展を目指して事業を推進しています。

その結果、売上高は3,678百万円（前年同四半期比33.0%増）、営業利益は1,563百万円（前年同四半期比74.4%増）となりました。

② CRO事業

当セグメントにおきましては、日本・オーストラリア両国にて保有する臨床試験実施施設において、欧米や日本を含むアジア・オセアニア地域の製薬企業等の早期段階の医薬品開発を支援しています。また、国内において、医師主導治験や臨床研究の支援、企業主導治験のモニタリング等の開発業務の支援を行っています。

海外においては、米国およびアジア地域の製薬企業からの新規試験の受託が引き続き堅調に推移しており、業績が伸長しています。

国内においては、統計解析分野の強みをさらに強化するための体制整備を進めるとともに、国内に保有している臨床試験実施施設との連携によるワンストップでの臨床試験支援体制を構築し、新規試験の受託を推進しています。

その結果、売上高は2,363百万円（前年同四半期比68.0%増）、営業利益は240百万円（前年同四半期比195.8%増）となりました。

③ 先端医療事業

当セグメントにおきましては、COVID-19ワクチンの開発において、臨床試験の実施に向けたPMDAとの治験相談を開始しました。当社グループが開発しているCOVID-19ワクチンは、国内初となる経鼻接種によるウイルスベクターワクチンですが、臨床試験の実施に必要なカルタヘナ法に基づく第一種使用等の申請や経鼻接種用デバイス（医療機器）の準備に目処が立ったことから、非臨床試験と並行して治験相談を開始しています。

また、センダイウイルスベクターを用いた抗結核菌ワクチンの特許権の取得（取得済：日本、米国、中国、インドネシア、フィリピン、審査中：インド、タイ）や、新規ゲノム編集技術の特許権の取得（取得済：日本、審査中：米国、欧州、オーストラリア、カナダ、中国、ニュージーランド）を進めるなど、基盤技術であるセンダイウイルスベクターの応用技術の知的財産権を確立し、実用化や特許実施許諾等のライセンス活動にも取り組んでいます。

虚血肢治療剤（DVC1-0101）の開発においては、実施中の臨床試験の目標症例数の投与が完了し、必要な評価期間を経て試験結果の解析を行うとともに、それを受けてライセンス活動を推進してまいります。

さらに、iPS細胞培養上清液を化粧品原料として使用した「iPSスーパーネイタントアプリケーション」の販売が堅調に推移するとともに、OEM（受託製造）の受託拡大にも取り組んでいます。

一方で、COVID-19ワクチンをはじめとする研究開発に注力し、その経費が増加しています。

その結果、売上高は291百万円（前年同四半期比37.8%減）、営業損失は311百万円（前年同四半期は営業損失92百万円）となりました。

④ メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、開発事業者や不動産会社などと連携して、駅からのアクセスや地域の医療機関の需要など、様々な条件を満たす主に新築の物件を厳選してクリニックモールを開設しています。また、クリニックモールでの開業を検討する医師に対して開業支援を手がけるとともに、開業後の医療機関に臨床試験を紹介するなどその経営を多角的に支援しており、収益は堅調に推移しています。

その結果、売上高は497百万円（前年同四半期比15.1%増）、営業利益は123百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

⑤ その他

当セグメントにおきましては、上記以外の事業等により、売上高は8百万円（前年同四半期比50.7%増）、営業損失は100百万円（前年同四半期は営業損失39百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末より1,833百万円増加し、22,723百万円となりました。これは現金及び預金並びに投資有価証券が増加したことが主な要因となっております。

負債につきましては、前連結会計年度末より1,545百万円増加し、13,722百万円となりました。これは短期借入金及び長期借入金が増加したことが主な要因となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末より287百万円増加し、9,000百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上により増加した一方、その他の包括利益累計額の減少したことが主な要因となっております。なお、その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,068	5,069
売掛金	2,787	2,493
商品及び製品	194	196
販売用不動産	1,525	1,544
仕掛品	471	523
短期貸付金	768	775
その他	953	850
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	10,764	11,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,062	2,054
工具、器具及び備品（純額）	247	233
機械装置及び運搬具（純額）	431	384
土地	209	209
建設仮勘定	2,578	2,884
有形固定資産合計	5,528	5,766
無形固定資産		
のれん	1,124	1,037
その他	38	31
無形固定資産合計	1,162	1,068
投資その他の資産		
投資有価証券	1,487	2,474
長期貸付金	512	516
差入保証金	1,003	1,008
繰延税金資産	264	276
その他	171	169
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	3,434	4,439
固定資産合計	10,125	11,274
資産合計	20,889	22,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	406	185
短期借入金	2,650	3,650
1年内返済予定の長期借入金	1,005	1,185
未払法人税等	303	271
契約負債	—	219
前受金	151	64
リース債務	101	85
未払金	296	268
預り金	120	183
その他	692	402
流動負債合計	5,729	6,518
固定負債		
長期借入金	5,137	6,098
繰延税金負債	70	11
資産除去債務	145	150
長期預り保証金	393	388
退職給付に係る負債	189	182
リース債務	348	294
その他	162	78
固定負債合計	6,447	7,204
負債合計	12,176	13,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,865	3,878
資本剰余金	1,453	1,466
利益剰余金	3,620	4,102
自己株式	△422	△422
株主資本合計	8,516	9,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	16
為替換算調整勘定	△29	△77
その他の包括利益累計額合計	157	△60
新株予約権	26	17
非支配株主持分	11	19
純資産合計	8,712	9,000
負債純資産合計	20,889	22,723

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	5,078	6,839
売上原価	3,180	3,885
売上総利益	1,898	2,953
販売費及び一般管理費		
役員報酬	230	242
給料手当及び賞与	515	761
支払手数料	72	83
研究開発費	83	318
その他	644	688
販売費及び一般管理費合計	1,546	2,095
営業利益	351	858
営業外収益		
投資有価証券売却益	—	183
受取利息	19	14
受取配当金	3	5
為替差益	52	—
その他	88	29
営業外収益合計	164	233
営業外費用		
支払利息	43	46
為替差損	—	19
支払手数料	1	27
その他	18	4
営業外費用合計	63	97
経常利益	452	994
特別利益		
関係会社株式売却益	—	28
その他	7	0
特別利益合計	7	28
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	459	1,022
法人税、住民税及び事業税	96	297
法人税等調整額	39	3
法人税等合計	135	300
四半期純利益	323	721
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	319	723
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	△2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	△170
為替換算調整勘定	83	△47
その他の包括利益合計	201	△218
四半期包括利益	525	503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520	505
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取りと見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」のうち、収益に係る財またはサービスの履行義務を充足する前に顧客から対価を受け取ったものについて「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えをおこなっておりません。

なお、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

2. 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。